

東ヨーロッパは成長市場になりうるか？

－東ヨーロッパの歴史と現状から－

真 瀬 勝 康

はじめに

東ヨーロッパの経済的可能性について、すでに、拙稿「東欧市場の可能性と日本企業」¹⁾において、東ヨーロッパ経済の現実は、「西」側から観察して、同地域がいかに神秘的で魅力的なマーケットに見えようとも、その実態は見かけ倒しであり、幻想にすぎないと、当時のいわゆる「東欧ブーム」の危険性を警告してきた。すなわち1989年の東ヨーロッパ市民革命直後、多くの人々は、東ヨーロッパが共産党一党独裁体制から脱却し、市場経済を導入すれば、短期間のうちに西ヨーロッパ並の経済水準に追いつくことができると、楽観していた。しかしながら、その後の状況は、市場経済への転換にともなう混乱からマイナス成長に陥ったことに見られるように、その見通しは的中した。今日、一部に明るさが見えつつも²⁾東ヨーロッパ経済再建の前途は、決してバラ色ではない。われわれが忘れてはいけないのは、東ヨーロッパの再生を研究するさいには、東ヨーロッパ経済の現状を当該地域だけ孤立的に取り上げて考察するのではなく、今日、地球的規模で展開されている世界的な経済成長のうねりのなかで東ヨーロッパが現在、どのような位置を占めているかに留意しつつ、冷静かつ事実即して考察することである。そのさいに過大な期待や思い込みなどは禁物である。この視点から結論を先回りして論じれば、東ヨーロッパ経済が世界的な大競争時代から大きくとり残されつつあることは疑いえない。

ところが、わが国では、あいもかわらず、今なお20年前の古きよき時代の社会主義へのノスタルジーからか、はたまた研究対象そのものへの無自覚的没入からか、同地域を客観的に分析せず、同地域を賛美し、誤解している例も散見される³⁾。本稿の目的は、東ヨーロッパを含めて内外に根強く見られる「中央ヨーロッパ」幻想の本質をえぐりだしつつ、東ヨーロッパ後進性の原因がどこにあるのかを歴史的かつ客観的に考察し、投資市場としての位置づけを明らかにすることにある。

1. ヨーロッパ文明と東ヨーロッパ：中央ヨーロッパ論批判

市民革命後の東ヨーロッパでは、おしなべて自らの地域を「東ヨーロッパ」ではなく、ソ連・ロシアと歴史的、文化的に異なるという含意で「中央ヨーロッパ」と自称する反面、東ヨーロッパといわれることへの露骨な嫌悪感を示す例が報告されている⁴⁾。本稿で分析対象とした東ヨーロッパとは、旧コメコン諸国を中心とした地域であり、とりわけ、かつてオーストリア・ハンガリー帝国が支配していた地域を念頭においている。本稿では、当該地域をあえて東ヨーロッパと表現する。

さて「東ヨーロッパ」という術語が戦後的な現象であったことは周知のとおりである。ナチス・ドイツに勝利した旧ソ連は、第2次世界大戦後、国境を西方に大幅に拡張し、いわゆる東ヨーロッパを自己の勢力圏へ組み込みことに成功した。旧ソ連社会主義は社会主義世界体制へ拡大し、これによって世界的な規模での資本主義と社会主義との対立、冷戦が始まった。いわゆる東ヨーロッパという地域概念は冷戦時に旧ソ連に組み込まれたヨーロッパ部分をさす言葉になった。つまり、「東ヨーロッパ」という術語には、英米仏を中心とするいわゆる西側世界に対立する社会主義陣

営＝ソ連ブロックに属し、資本主義とは異質なヨーロッパ地域という含意がある。かくして「東ヨーロッパ」という術語が戦後的な政治的概念であることは論を待たない⁵⁾。

われわれはこの地域の人々が、東ヨーロッパという呼称に嫌悪していることを承知しつつも、便宜上、今日もなお「東ヨーロッパ」という術語を使用している。それは何よりもまず、冷戦のときよりの長い習慣による。しかし、そればかりではなく、否、それ以上に第2次世界大戦後、この地域を襲った極めて過酷な社会的・民族的な変化からも、この地域を「東ヨーロッパ」と称さざるをえない理由があるのである。それは第2次世界大戦後、この地域が広義の「西側」世界から切り離されて、いわゆる「ソ連圏」に軍事的・政治的に外側から組み込まれるとともに、それと並行して当該地域の一特徴であったドイツ人、ユダヤ人及びスラブ人からなる多民族社会が強権的・暴力的にスラブ民族を中心とした社会へと「浄化」された結果、かつてこの地域に形成されていた多民族文化複合体は完全に解体され、それとはまったく異質な社会が出現したからにはかならない。

第2次世界大戦中に実行されたヒトラー・ドイツによる数百万人へのユダヤ人社会の絶滅と第2次世界大戦後にスターリン指導下の旧ソ連・東ヨーロッパ諸国によって強制された千数百万人におよぶドイツ人追放⁶⁾は中央ヨーロッパの多民族社会を根底的に破壊してしまった。筆者はかつて、旧中央ヨーロッパ＝現東ヨーロッパのこの惨状を社会の担い手の消滅という観点から東ヨーロッパは、中央ヨーロッパの抜け殻であり、廃墟であると喝破した⁷⁾。

もとより多民族文化複合体が解体されたからといって、習慣や伝統が人々の記憶から消え去り、以前の文化的伝統や習慣が断絶したとは言えない。卑近な例を挙げれば、第2次世界大戦後、独立した韓国では日本人の引き揚げと徹底した反日政策によっても植民地時代の文化的影響を完全に払拭すること不可能であり、植民地時代の日本の影響を発見することは容易である。日本の植民地統治はたったの35年間にすぎないにもかかわらずである。

これに対して東ヨーロッパの主要な地域を支配したオーストリア・ハンガリー帝国の支配は地域によっては数百年におよぶ長い歴史をもっていた。しかもこの地域の主要な宗教はカソリックであり、キリスト教はしっかりと人々の生活のなかに入り込んだ。そしてカソリックは戦後、共産党の弾圧にも屈せず、その信仰を守り、人々の心のより所になった。ちなみに今日、旧ソ連・東ヨーロッパ諸国にみられる興味深い社会現象の一つは拝金主義の高まりと裏はらな宗教（カソリック、プロテスタント、正教など）の復活であり、民衆への浸透である。したがって、第2次世界大戦後に、いかにユダヤ人とドイツ人が消滅したからといって過去の遺産や伝統が消え去ったわけではない。むしろ反対に人々の日常生活のなか「ヨーロッパの歴史と結びついた伝統的慣習の数々が壊れずに」⁸⁾維持されたのである。しかしながら「古きよき時代のヨーロッパの思い出」が残っているからといって、そのことが果たして「中央ヨーロッパ」復帰につながるかどうかは、大いに吟味する余地がある。

現在、東欧＝中央ヨーロッパ論者はその論拠をたんにヨーロッパの歴史的伝統のみで考える特徴をもっている。多くの論者が賛美している中央ヨーロッパとは何か。それはキリスト教文化、哲学、音楽および近代科学の基礎などを指している。これは明らかにドイツ人にリードされた中央ヨーロッパの都市文化にはかならない。そこではスラブ民族のインテリはドイツ語の読み書き能力をもっていたし、ユダヤ人はもちろんドイツ語が話せたのである⁹⁾。

参考までに20世紀初頭の中央ヨーロッパ各都市に占めるユダヤ人人口の表を掲げておこう。（表参照）ここで注目すべきは西ヨーロッパから遠く離れた地方の都市においてユダヤ人の占める比重が高いことである。なぜならば「東」ヨーロッパの西よりの都市はドイツ人の都市であったからユダヤ人の比重は相対的に低くなるからである。そして多くのスラブ民族は圧倒的に農村地帯に居住していたのである。

表1) 1990年ころの中央ヨーロッパのユダヤ人都市人口

| | ユダヤ人 人口 | 総人口に 占める比率 | | ユダヤ人 人口 | 総人口に 占める比率 |
|-----------------------------|------------|---------------|------------------------------|------------|---------------|
| | 人 | % | | 人 | % |
| Warsaw/Varsh | 219,000 | 32.5 | Homel'/Homel, Homlye | 20,000 | 56.4 |
| Budapest | 166,000 | 23.6 | Mykolaiv/Nikolayev-Nayshtetl | 20,000 | 21.9 |
| Vienna/Vin | 147,000 | 8.7 | Wrocław/Bresliya, Bresle | 20,000 | 5.0 |
| Odessa/Odes | 139,000 | 34.4 | Prague/Prag, Prog | 19,000 | 9.4 |
| Lódz/Lodz | 99,000 | 31.8 | Bila Tserkva/Ssdeh Lavan | 19,000 | 52.9 |
| Berlin | 92,000 | 4.6 | Uman' | 18,000 | 59.0 |
| Vilnius/Vilne | 64,000 | 41.0 | Kolomyia/Kolomea, Kolomey | 17,000 | 49.3 |
| Salonika/Saloniki | 60,000 | 57.1 | Kamianets'-Podil's'kyi/ | | |
| Chisinâu/Keshenev | 50,000 | 46.0 | Kumenets-Podolsk | 16,000 | 40.0 |
| Istanbul/Kushta | 48,000 | 4.4 | Edirne/Adrianopol | 15,000 | 18.5 |
| Minsk | 48,000 | 52.3 | Lomza/Lomzhe | 14,000 | 53.8 |
| Iasi/Yas | 45,000 | 57.7 | Rivne/Rovne | 14,000 | 56.0 |
| L'viv/Lvuv, Lemberik | 44,000 | 27.7 | Ivano-Frankivs'k | | |
| Bialystok | 42,000 | 63.4 | Stanislav, Stanisle | 14,000 | 46.1 |
| Berdychiv/Barditshev | 42,000 | 78.0 | Balta/Balte | 13,000 | 57.0 |
| Bucharest | 40,000 | 14.1 | Przemysl'/Premishle | 13,000 | 28.1 |
| Vitsebsk/Vitebsk | 34,000 | 52.4 | Ternopil'/Tarnopol | 13,000 | 44.2 |
| Daugavpils/Dvinsk | 32,000 | 46.0 | Tarnów/Tarnuv, Torne | 12,000 | 41.2 |
| Kiev | 32,000 | 12.8 | Brody/Brod | 12,000 | 72.1 |
| Brest/Brisk | 31,000 | 65.8 | Polatsk/Polotsk | 12,000 | 61.0 |
| Zhytomyr/Zhitomir | 31,000 | 46.6 | Mohyliv-Podil's'kyi/ | | |
| Poznań/Pozna, Pozen, Poyzn | 30,000 | 22.2 | Molev-Podolsk | 12,000 | 55.3 |
| Kaunas/Kovne | 28,000 | 37.1 | Oradea/Groysvardayn, | | |
| Cracow/Kroke, Kruke | 26,000 | 28.1 | Nagy varad | 12,000 | 25.8 |
| Izmir/Smirna | 25,000 | 12.4 | Czestochowa/Tshenstokhov | 12,000 | 26.7 |
| Lublin | 24,000 | 47.0 | Galati/Galats | 12,000 | 19.2 |
| Hrodna/Grodne, Horodna | 23,000 | 49.0 | Vinnysia/Vinitse | 12,000 | 38.3 |
| Pinsk | 22,000 | 77.3 | Slonim | 11,000 | 78.0 |
| Chernivtsi/Tshernovits | 22,000 | 31.9 | Khmel'nyts'kyi/Proskurov | 11,000 | 49.9 |
| Mahiliou/Molev | 22,000 | 50.0 | Radom/Rodem, Rudem | 11,000 | 37.7 |
| Babruisk/Bobroysk, Bobruysk | 21,000 | 60.0 | Siedlce/Shedlets | 11,000 | 31.8 |

資料出所) Paul Robert Magocsi, *Historical Atlas of East central Europe*, vol.1,
University of Washington Press, Seattle & London, 1993, p.109

いわゆる「中央ヨーロッパ」の典型国といえるチェコを例に取り上げて非スラブ民族＝ドイツ人の役割の大きさを考察してみよう。第1次世界大戦後、建国されたチェコスロバキアはチェコ人（総人口の46%）、スロバキア人（同13%）、ドイツ人（同28%）、その他（同11%）からなる多民族国家であった¹⁰⁾。第2次世界大戦前、同国は後進的な東ヨーロッパにおいて議会制民主主義が発達しており、世界で10番目の工業国であった。その経済的重要地域がナチスドイツが併合したズデーテン地方であった。ここには300万人以上のドイツ人が居住し、同国工業の40%を占めていたが、周知のようにこの地方のドイツ人は戦後、ことごとく強制追放されてしまった。ドイツ人のかわりにあらたに移住してきたのが東スロバキア人であった¹¹⁾。後進的なスロバキアのなかでも東スロバキア地方はとりわけ遅れた後進地域であり、そこからの移住者が工業労働者であるはずもなく、貧農であったことは容易に推測できる。だから戦後、チェコスロバキアはドイツ人の残した工場設備その他を手に入れたもののそれを動かす熟練労働力不足に悩まされたのである。

もともと東ヨーロッパは数百年以上にもおよぶ歴史的後進地域であったことを絶対に忘れるべきではない。東ヨーロッパ諸民族（主としてスラブ民族）はヨーロッパの歴史に遅れて登場してきたことにその特徴があり、すでに9世紀初頭から「エルベ河の東にあるものはすべて野蛮で不安定」であったし、近世には「惨めにとりのこされ」て「硬直した封建的構造が再生した」社会が形成されたのであり、19世紀前半には、国民国家の形成に遅れをとることになった¹²⁾のである。このような後進地域をまがりなりにも近代化したのはオーストリア・ハンガリー帝国であり、プロイセン・ドイツ帝国であったのである。

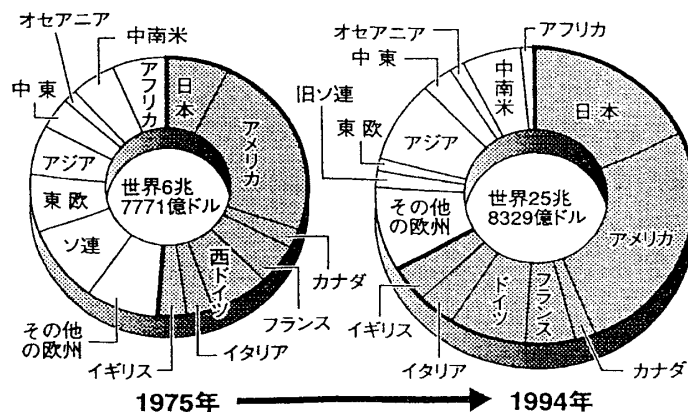
したがって、第2次世界大戦後、東ヨーロッパに成立した民族国家はそれまでの歴史的伝統から断絶しているといえよう。東ヨーロッパに居住するスラブ諸民族がロシア人を嫌悪するのは自由だが、ドイツ人やユダヤ人の存在をを抜きにして、あるいはそれを意識的に忘却して自分たちだけで昔のような「繁栄した」中央ヨーロッパ再建を空想するのは、当該地域に居住するスラブ系諸民族にとってきわめて都合のよい、あつかましい見解といえよう。ドイツ人とユダヤ人抜きの中央ヨーロッパ再生論は「魚のスープは魚に変えることはできない¹³⁾」という箴言を援用すればまさに「魚のスープから魚を合成する」ような難事であろう。

2. 東ヨーロッパ経済の現状

今年（1996年）は石油危機後の世界経済の再建を課題として出発した西側先進国首脳会議、いわゆる経済サミットが始まって21年目にあたる。この間の世界経済を国内総生産（GDP）の名目ベースでみると、世界のGDPは1975年の6兆7771億ドルから1994年の25兆8329億ドルへと約4倍増した。そのなかで、いわゆるG7加盟国は、世界経済に占めるGDPの構成比を約5割強から約7割弱へとその比重を高めたのに対し、アフリカが6.3パーセントから1.4パーセントへ、旧ソ連・東欧が16.7パーセントから3.1パーセントへ急激におちこんだ。そして日本・アジアの比重は13.6パーセントから27.1パーセントへと倍増し、約3割弱を占めるまでに急成長した。（図参照）すなわちこの20年間に世界経済は、いわゆるG7加盟国の比重がますます高まったこと、及び日本・アジアが経済的に躍進したこと、その反面、アフリカにみられる発展途上国と先進国との間のいわゆる南北格差が一層の拡大したのに加えて、新たに、旧ソ連・東ヨーロッパ諸国の著しい経済的落ち込みが発生したことである。

図1：世界の名目国内総生産（GNP）構成比推移

注) OECD、IMFなどの統計をもとに作成。
94年のグラフの一部地域は過去のデータを使用



* 国別構成比の推移

| | 75年 | 94年 |
|--------|-------|-------|
| 日本 | 7.3% | 18.2% |
| アジア | 6.3% | 8.9% |
| 旧ソ連・東欧 | 16.7% | 3.1% |

かくして旧ソ連・東ヨーロッパ諸国の経済規模はわれわれが信じられないほど急激に縮小している。旧コメコンに加盟していたポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアをとってみると、この6カ国は総人口9,561.4万人をようするが、その国民総生産(GNP)は、わずか1,951.1億ドルにすぎず、これは面積でわが北海道と同じ程度、人口800万人のヨーロッパの小国オーストリアのGNP1,835.3億ドルをやや上回る水準(6.3%)にすぎない(ちなみに1993年の北海道の県民所得17兆6038億円を年度の平均為替レート(107.84円)で試算すると、1624億ドルとなり、オーストリアの国民総生産と比べて、約200億ドル少ないが、人口はオーストリアの約800万人にたいして約550万人であり、1人あたりGNPでは北海道のほうがオーストリアよりも約3割程度上回ることになる¹⁴⁾。1人あたりのGNPでは、比べるべくもないが、東ヨーロッパの経済的規模は北海道のそれとあまり変わらない程度といえることができる。)したがって、1人あたりGNPも最低のルーマニアの1,120ドルから最高のハンガリーの3,330ドルで世界銀行の分類¹⁵⁾によれば中所得国ということになるが、この水準は西ヨーロッパの経済水準と比べると、はるかに立ち遅れ、世界平均の4,420ドルにもおよばない。(表参照)

表2) 東ヨーロッパの経済指標(1993年)

| | 人 口 | G N P | 1人あたり G N P | 1人あたりGNP (購買力平価) |
|--------|-----------|-----------|----------------|---------------------|
| ポーランド | 3,830.3万人 | 873.15億ドル | 2,260ドル | 5,010ドル |
| チェコ | 1,032.3 | 281.92 | 2,730 | 7,700 |
| スロバキア | 534.5 | 101.45 | 1,900 | 6,450 |
| ハンガリー | 1,028.0 | 342.54 | 3,330 | 6,260 |
| ルーマニア | 2,276.1 | 254.27 | 1,120 | 2,910 |
| ブルガリア | 845.9 | 97.73 | 1,160 | 3,730 |
| 東欧6カ国計 | 9,547.1 | 1,951.06 | | |
| オーストリア | 793.7 | 1,853.3 | 23,120 | 18,800 |
| ドイツ | 8,076.9 | 19,028.0 | 23,560 | 20,980 |
| 日本 | 12,484.5 | 39,266.7 | 31,450 | 21,090 |

資料出所) World.Bank, *World Tables 1995* その他より作成

ところが、このような現実を現地のエコノミスト¹⁶⁾も旧ソ連・東ヨーロッパ経済専門家もなかなか認めず、東ヨーロッパの経済水準は、見かけよりも良好だと強弁する傾向が強い。その有力な論拠の一つになっているのがドル表示のGNPやGDPは旧社会主義諸国の経済を制度的に低く評価してしまうために、別途、購買力平価などを使用することで経済の実態に近づける必要があるといわれている。その方法は、旧ソ連・東ヨーロッパ諸国の経済を正當に評価したといわれている。その効果はてきめんである。「中央ヨーロッパ」における1人あたりGDPは西側と比べて10分の1から15分の1程度のきわめて惨めな水準から一転して、ヨーロッパの半分程度の水準に急上昇するのである。

もとよりわれわれは、ドル表示のGNPで一国の経済規模を完全に測定できると考えるほどナイーブではない。しかし、だからといって生活の質を考慮しないで、たんに生活水準をから当該国の貨幣の実質購買力を算出し、それでもって経済の規模を算定したとしても、これまた実態と大きく異なることは必至である。とりわけ現下の課題は、著しく低い東ヨーロッパの経済水準や人々の所得水準を引き上げるための経済政策の実現がまずもって必要とされる。ところが、購買力でドル表示のGNPやGDPをデフレートする方法では、経済の実態を必要以上に大きく

膨らませてしまう効果がある。経済を実態以上に大きく膨らませたデータは世界経済の現実からいっとき逃避させ、コンプレックスにさいなまれている東ヨーロッパの人々を「安心」させてしまう効果をもっている。「宗教は民衆のアヘンなり」という言葉があったが、この方法は東ヨーロッパの経済に対してアヘンのように機能するといえよう。

表3) アメリカを100として購買力平価からみた「中央ヨーロッパ」の1人あたりGDP試算

| | P I G 1990年 | | I C P 1989年 | |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|
| チェコスロバキア | 9,8320ドル | 58.0 | ドル | |
| ポ ー ラ ン ド | 6,640 | 39.2 | 4,980 | 24.1 |
| ハ ン ガ リ ー | 8,887 | 52.4 | 6,200 | 30.0 |
| ル ー マ ニ ア | 6,066 | 35.1 | | |
| ス ロ ベ ニ ア | 11,299 | 66.3 | 12,353 | 59.7 |
| ユーゴスラビア | 6,445 | 38.1 | 5,320 | 25.7 |
| 旧 東 独 | 9,389 | 55.4 | | |
| ア メ リ カ | 16,947 | 100.0 | 20,690 | 100.0 |

注) PIGとPhysical Indicators Global Methodの略で財とサービスの質を考慮せず、30品目で合成したウィーン国際経済比較研究所の開発した指標。ICPとはInternational Comparison Projectの略で、国連統計委員会が開発した指標。

資料出所) Davorin Kra and Rasto Ovin, *Economic Reforms in Slovenia*, Working Paper, 1995/2より作成。

かくして東ヨーロッパの経済水準は、西ヨーロッパ先進国に見劣りはするものの東西間の格差は、それほど大きいものではなく、この程度のギャップなら年率5%程度の成長で近い将来に西ヨーロッパの経済水準に追いつくことは容易である、とする楽観論の根拠となっている。まさにデータを数倍以上底上げし、バラ色の目標達成を夢想しているとしか評価できない。

このような「試算」の例はなにも東ヨーロッパの場合だけでなく、最近では、2002年までに中国に香港、台湾を加えた「中国圏」の経済規模が購買力平価ベースでアメリカを上回り、世界第1の経済大国になるという世界銀行の「予測」も存在するのでそれほど驚くには値しないだろう¹⁷⁾。(かつてわが国には、高度経済成長が実現しつつあったころからほんの少し前にいたるまで、敗戦から経済復興し、GNPの規模は大きくなったものの1人あたりGNPでみると、西ヨーロッパの水準には遠く及ばず、依然として国民は貧しいといった論法で、わが国の経済発展の現実を軽ろんじた議論があった。こうした議論は現在でも内外価格差の問題とからめつつ、購買力平価を使用して、わが国の経済水準を不当におとしめる議論に通底しているし、わが国になお根強い近代主義の残滓が東欧経済を相対的に高く評価するわが国専門家の深層心理に影響をあたえていないことを望むものである。またこれとは趣を異にするが、賃金交渉にさいし交渉力としての労働組合の組織力を喪失した労働組合が、賃金引き上げの根拠として思いついたのが購買力平価からみたわが国実質賃金の相対的低さであり、これをより所に、どうにかして名目賃金で欧米水準に到達したわが国賃金のより一層の引き上げを主張せんとしたものだ。しかし、これはアメリカの生活を他国で例えば日本で生活するさいに日本の価格水準ではかり、それをドルで換算するという方法であった。通常、外国の生活様式を文化の異なる国で実現すれば「高く」なるのは自明の理であって、そうした方法でもっていかにか自国通貨(とどのつまり賃金水準)の実質購買力が低いといっても意味がない。せいぜいのところそれが意味するのはアメリカ多国籍企業

に勤務するビジネスマンの海外赴任にたいしてアメリカ本国と同じ生活水準を保障するためのいわば「赴任手当」の根拠となるにすぎない。購買力平価をもちいて国際比較できるのは、あくまでも世界同一品質の商品にたいして有効なのであって、生活の質の違いを経済的に測定することは非常に難しく、そこにさまざまな「思惑」が紛れ込んでくる危険がある。購買力平価による国際比較は一見、魅力的ではあるが、本来計算できないものを無理やり計算してしまうという方法上の難点があることを承知しておく必要がある。まして、ごくかぎられた品目で購買力を試算し、経済規模をはかるモノサシにしてもあまり意味のあることではないのではあるまいか。）

また今日、購買力平価をもって経済的規模を試算するにしても東ヨーロッパとアジアとでは、そのスタンスが正反対であるということにも注目したい。すなわち、東ヨーロッパの場合には、経済が落ち込んでその実質は、先進国と比べて遜色がないといういわば後ろ向きに使用されているのに対して、アジアの場合には、日米に追いつくという前向きのスタンスで使用されていることである。ここにも低迷する東欧と成長アジアの違いが浮きぼりになっている。

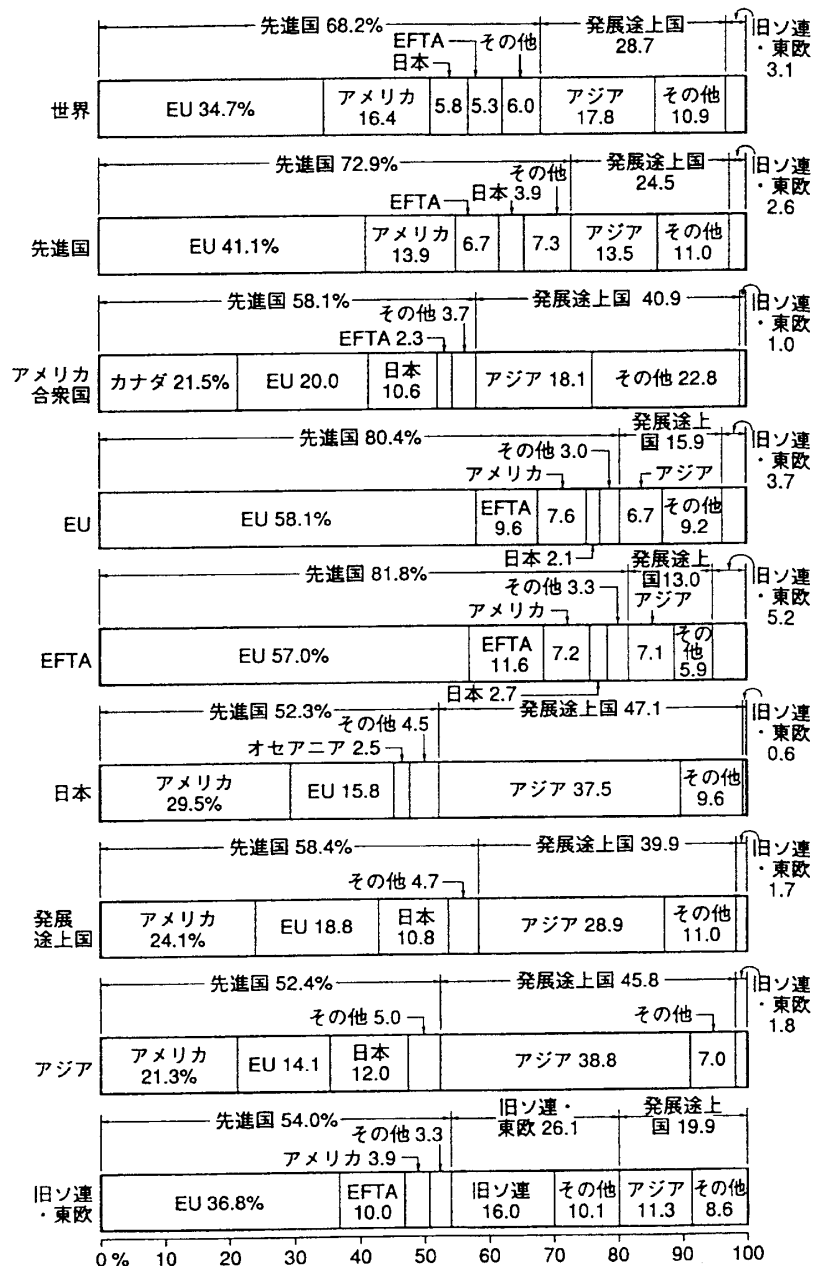
しかし、それにもまして重要なことは、旧ソ連・東ヨーロッパ諸国が一刻も早く経済データを西側の基準で統計資料を整備・公開し、いわばガラス張りにすることが国際社会復帰の早道であることを痛感するものである。

東欧経済を相対的に高く評価する第2の論点は、東欧経済の技術的発展水準を今日の経済的技術水準からではなく何と1960年代ないし、70年代の水準で測定し、相変わらず東欧を「中進国」とする考えである。東ヨーロッパが「中進国」の水準にあると思こんでいるうちに、その地位はとっくの昔に台湾、韓国、香港、シンガポールはもとよりのこと、マレーシア、タイなどにも遅れをとってしまったことに気づく必要がある。経済的技術水準を何も日本、ドイツ、アメリカなどの先進国と比較するのではなく、今日の東南アジアの水準と比べてみて大きなギャップが生じてしまったのかを認識する「勇気」が今日の東ヨーロッパには求められるのである。

3. 世界経済における東ヨーロッパの位置

社会主義時代の東ヨーロッパの対外経済関係は、1970年代ころより徐々に西ヨーロッパにシフトしつつあったとはいえ、旧コメコン加盟諸国の市場は大半が域内の旧ソ連・東ヨーロッパ諸国の市場に依拠していた¹⁸⁾。それが市民革命後、東ヨーロッパは旧ソ連・東ヨーロッパ市場を喪失し、かわって西ヨーロッパ経済へ大きく依存するようになった。ところが前述したように、東欧6カ国のG N Pをあわせてもオーストリア一国程度にすぎず、西ヨーロッパと比べて圧倒的に経済的規模が小さいために、東西ヨーロッパ経済関係の特徴は、東ヨーロッパの一方的な西ヨーロッパ依存がその特徴になっている。すなわち、地域別の輸出相手先をみると、東ヨーロッパのパートナーたるE UおよびE F T Aは、旧ソ連・東ヨーロッパをあわせてもそれぞれ3.7パーセントと5.2パーセントにすぎず、日本にいたっては、わずか0.6パーセントにすぎない。旧ソ連・東ヨーロッパの対先進国輸出は全体の54.0パーセントを占めるのに対して、かつての域内ともいべき旧ソ連・東ヨーロッパむけ輸出はその半分の26.1パーセントを占めるのにすぎない（図参照）。くわえて東ヨーロッパは慢性的な貿易赤字に呻吟しているが、これは西ヨーロッパからの大幅入超によるものである。このことから東ヨーロッパは西ヨーロッパを必要とするのに対して西ヨーロッパは東ヨーロッパを必要としないことがうかがわれる。

図2) 地域別輸出相手先



資料出所) 財団法人矢野恒太郎記念会編『'96/97世界国勢図会』第7版、国勢社、1996年、350頁。

同様のことは、東ヨーロッパが経済再建にぜひとも頼りとするヨーロッパの経済的巨人ドイツの海外投資にもあてはまる。近年、少しずつであれ、ドイツの東ヨーロッパむけ投資が、増加していることは東ヨーロッパの経済発展にとって好ましい現象である。しかし、そのことをもってただちにドイツが東ヨーロッパに回帰し、東ヨーロッパへ大々的な経済進出を開始する兆しが見え始めたかと評価するのは早計である。ドイツの地域別対外投資をみると、東ヨーロッパむけの投資総額は、26億1900万マルクで、総投資額の約11パーセントを占めるにすぎない。その多くは西ヨーロッパに向けられており、全体の約63パーセントを占めている。対西ヨーロッパ投資額は東ヨーロッパむけ投資額の5.7倍に相当する。ドイツの東ヨーロッパむけ投資でチェコとハンガリーへの投資がわずかに目立つ程度である。このことからドイツはチェコをさしあたり重視していることは伺えるであろう。²⁰⁾

しかしながら東ヨーロッパへの投資と並行してアジアむけの投資も増加しつつあり、なかでも中国市場へのアプローチを無視できなくなっている。そして大市場である日本への投資への投資も顕著である。(表参照) 今日、投資を見る場合、地球大で展開されている競争の観点から投資動向をみるべきで、東ヨーロッパのみで投資をみていると、判断を誤る恐れがある。アジアの工業化を促進した日本はすでにアジアとの相互依存的経済関係を構築したのに対して、東ヨーロッパは西ヨーロッパの主要国とも、そのような相互依存的経済関係をいまだ構築していない。アジアが経済的競争力をつければつけるほどドイツのみならず世界の投資をかきあつめてしまい、東ヨーロッパへの投資は相対的に遅れてしまうのも厳しい市場経済の帰結である。

結びにかえて

本稿では1989年の東欧市民革命後、広く台頭した中央ヨーロッパ復帰論を吟味し、それが歴史的認識を欠落した東ヨーロッパの人々の虫のよい願望であり、コンプレックスの裏返しであることを明らかにした。東ヨーロッパ経済の実態がオーストリア一国程度のきわめて小さい存在にすぎないこと、さらに東ヨーロッパ経済の西ヨーロッパへの片務的依存関係を指摘した。ついで購買力平価による比較が東ヨーロッパ経済を過大に評価するものであって、それは気休めにすぎないことを論じた。そしてアジアの経済発展との関連から東ヨーロッパがいやおうなくアジアとの競争にさらされ、その結果、経済的に豊かな社会へ復帰することが容易でない条件を明らかにした。東ヨーロッパが名実ともにヨーロッパに回帰するのはなお道遠しである。

表4) ドイツの地域別・国別対外投資

(単位：100万マルク)

| | 93年 | 94年 |
|----------|--------|--------|
| 欧州 | 21,437 | 17,756 |
| E U | 17,020 | 13,027 |
| ベルギー | 3,219 | △ 253 |
| ルクセンブルク | 1,127 | 696 |
| フランス | 2,271 | 2,654 |
| 英国 | 2,572 | 3,509 |
| イタリア | 1,061 | 917 |
| オランダ | 3,042 | 718 |
| スペイン | 1,609 | 3,007 |
| デンマーク | 97 | 171 |
| アイルランド | 1,563 | 1,201 |
| E F T A | 2,097 | 1,806 |
| スイス | 571 | 782 |
| オーストリア | 727 | 661 |
| スウェーデン | 713 | 320 |
| ロシア、中・東欧 | 2,198 | 2,756 |
| ポーランド | 438 | 448 |
| チェコ | 604 | 1,132 |
| スロバキア | 90 | 63 |
| ハンガリー | 916 | 703 |
| ロシア | 29 | 137 |
| 米州 | 3,029 | 3,828 |
| 米国 | 2,696 | 2,822 |
| アジア | 872 | 1,965 |
| 日本 | 169 | 840 |
| 中国 | 112 | 329 |
| シンガポール | 71 | 329 |
| マレーシア | 46 | 149 |
| インド | 108 | 58 |
| オセアニア | 221 | 171 |
| 合計 | 25,617 | 23,810 |

資料出所) 日本貿易振興会編『世界と日本の海外直接投資』1996年、ジェトロ白書より

注

- (1) 拙稿「東欧市場の可能性と日本企業」札幌大学女子短期大学部紀要第17号参照。
- (2) ブレンジンスキー (Zbigniew Brezinski) は、東ヨーロッパ諸国の社会主義から資本主義への転換を5年～15年以上の比較的長期的な期間のなかで転換を3段階に分けて考察しているが、そのなかでポーランド、チェコ、ハンガリーの3カ国についてはすでに第3段階のレベルに入りつつあると大胆に予測している。Volodymyr Polokhlo(ed), *The Political Analysis of Postcommunism: Understanding*

Postcommunist Societies, Political Thought, Kyiv, 1995, p.106—107, 351.

このことを裏付けるようにこれら3カ国への西側諸国の投資は増加しつつあり、また一時のマイナス成長から脱し、経済成長もプラスに転じており、チェコなどは先進国クラブと評価されるOECDに韓国に先んじて加盟したほどである（詳しくは後述）。

- (3) その典型例は小川和男『東欧再生への模索』、岩波書店、1995年である。
- (4) 直近の報告では米原万里のレポートがある。昨年、筆者も同地域に長期間滞在したおり、同様のことに遭遇した。なお彼女は本年8月チェコ、ハンガリー、新ユーゴを旅行し、中央ヨーロッパに生活する人々の「東ヨーロッパ」と言う言葉への拒否反応を指摘した後で、彼らのメンタリティを次のように述べている。「『東』とは…中略…より西のキリスト教諸国の『発展』から取り残され、さらには冷戦で負けた側を表す記号だ。後発の貧しい敗者というイメージが付きまとう。『西』に対する一方的憧れと劣等感の裏返しとしての自分より『東』、さらには自己の中の『東性』に対する蔑視と嫌悪感。」（「近親憎悪と無力感と～東欧3カ国を旅して」読売新聞、1996年9月11日夕刊）。
- (5) 加藤雅彦『中欧の崩壊』中欧公論社、1983年、1～2頁。
- (6) 第2次大戦前、東ヨーロッパには約1700万人のドイツ人が居住していたが、戦中、戦後に約320万人が殺され、1170万人が強制追放された。
Altred M.de Zayas, *A Terrible Revenge : the Ethnic Cleansing of the East European Germans, 1994-1950*, St. Martin's Press, New York 1994, pp.151-152.
- (7) 拙稿「東ヨーロッパ社会主義の崩壊と混迷する民族問題」（『平和研究』No.16, 1991年10月）参照。
- (8) 小川和男、同上書、31頁。
- (9) Stephen R. Graubard(ed), *Eastern Europe...Central Europe...Europe*, Westview Press, Boulder, San Francisco, Oxford, 1991, p.236.
- (10) 矢田俊隆『東欧史』山川出版社、1985年、157頁。
- (11) 小林浩二編『ドイツが変わる東欧が変わる』二宮書店、1996年、209～210頁。
- (12) 河合秀和訳、イヴァン・ベレンド著『ヨーロッパの危険地域』岩波書店、1990年、5～6頁。
なおハンチントンは東ヨーロッパを西ヨーロッパ文明圏に入れ、東欧の後進性にさしあたり無関心である。すなわち、1500年当時の正教と西欧キリスト教の境界線の「北と西に暮らすのは、共同体験をもち、ヨーロッパの歴史を共有しているプロテスタントあるいはカソリック教徒たちである。彼らは封建制、ルネッサンス、宗教改革、啓蒙主義、フランス革命、産業革命という歴史を共有し、経済的には境界線の東側の人々よりも常に恵まれた状況にあったといえる」（邦訳S・ハンチントン「文明の衝突」『中央公論』1993年8月号所収、356頁）しかし、東ヨーロッパにとってヨーロッパ近代はそれほどバラ色ではない。なによりもヨーロッパ近代において東ヨーロッパは独立を喪失したのであった。今日、東ヨーロッパの人々に求められるのは自分たちがヨーロッパ文明のなかで喪失したものを冷静に自省することはなからうか。東ヨーロッパがヨーロッパ文明圏へ所属しているというハンチントンの含意は、冷戦終了後のアメリカの世界戦略のなかで旧東ヨーロッパ諸国を西ヨーロッパの勢力圏内と考えているからにほかならない。
- (13) 浦田誠親訳、ジャック・ルプニク『中央ヨーロッパを求めて』時事通信社、1990年、88頁。
- (14) 県民経済計算年報1994年版より
- (15) The World Bank, *World Tables 1995*, The John Hopkins University Press, Baltimore and London, 1995, p.viii.
- (16) 1995年9月より本年3月末でクロアチア国立応用社会研究所で市民革命後の市場経済化の研究に従事した多くの研究者は世界経済のトレンドについて無知なことを知って驚いた経験がある。
- (17) 日本経済新聞、1993年4月19日。なお、渡辺利夫教授は世界経済における一因の経済的規模を示すのに購売力評価を用いるのは軽率のそしりをまぬかれないと批判している（渡辺利夫「虚妄の中国経済大国論」『中央公論』1996年11月号所収）

(18) 貿易総額に占めるソ連の比重 (単位 %)

| | 1965 | 1968 | 1971 | 1974 |
|-----------|------|------|------|------|
| ポーランド | 33.0 | 36.5 | 35.3 | 25.5 |
| 東ドイツ | 48.6 | 42.6 | 38.0 | 31.4 |
| ブルガリア | 52.0 | 54.6 | 53.4 | 47.6 |
| 旧チェコスロバキア | 35.9 | 35.0 | 32.8 | 28.4 |
| ハンガリー | 35.6 | 37.0 | 33.9 | 30.6 |
| ルーマニア | 38.8 | 29.0 | 24.7 | 15.9 |
| 旧ユーゴスラビア | 12.2 | 13.0 | 10.8 | 12.1 |

出所【朝日新聞】1976年7月5日より作成

- (19) 本稿では旧ユーゴスラビア諸国が独立にともなう戦争中なので、意識的に当該地域について言及することを避けてきた。当該地域は東ヨーロッパのなかでもカソリック・正教・回教の影響が交差する地域で、とくに複雑な地域である。しかしながら旧ユーゴスラビアのなかでも北の2国すなわち、スロベニアとクロアチアはドイツへの経済的依存の強い国でもあり、最後にドイツのクロアチアへの投資についてふれておきたい。最新の同国への投資についての調査 (*Report on Investment by Foreign Natural and Legal Persons in Mixed Companies and Individual Enterprises in the Republic of Croatia for the Period from 1 January 1994 to 31 December 1994*, 21st February, 1995, Zagreb) によれば、1994年に4億979万3259マルク投資されたがそのなかで投資件数および投資金額でドイツは1位を占めている。しかし、同国への投資で特徴的なことは一般的に1件あたりの投資金額が小さいことであり、ドイツからの投資もまたこれと同ようである。さらにドイツの投資額にしめる現物出資の割合が88.9パーセントと高くこともきわだっている。現地の情報では、ドイツからの「投資」の多くはかつて旧ユーゴスラビアからの出稼ぎ労働者がドイツで蓄えた資金の再投資が多いとのことである。そして現物出資の比率が高いのもクロアチア国籍の市民が自国へ持ち帰った資材については無税措置がとられるため、とのことである。というのもセルビアにたいする戦争にくわえ慢性的な外貨不足に悩んでいるクロアチア政府は高率の関税および物品税を課しているため再投資がある種の課税措置を免れる「抜け道」として機能しているとのことである。してみると同国への投資には一般的な統計資料ではうかがいしれない特殊要因があつて、その内容的な吟味が必要になってくる、といえよう。これらのことを総合的に勘案すると、ドイツの投資が本格化するのはまだまだ先のことといえる。

付記：本稿は1996年6月29日、日本経営学会北海道部会6月例会で報告した「東ヨーロッパは“エマージング・マーケット”になりうるか？」～東ヨーロッパの歴史と現状からにもとづいている。